

令和5年度 いわてデジタルトランスフォーメーション推進連携会議

日時: 令和6年1月17日(水) 9時30分~11時

場所: ホテルニューカーリーナ 2階 アイリス

次 第

- 1 開会
- 2 挨拶
- 3 議事
(報告)
 - (1) 部会の拡充について
 - (2) 構成団体の取組紹介
- 4 「いわてデジタルトランスフォーメーション大賞2023」の発表・表彰
- 5 閉会



令和5年度いわてデジタルトランスフォーメーション推進連携会議 出席者名簿

(敬称略)

	所属	職	氏名	備考
会長	岩手県	知事	達増 拓也	
副会長	岩手県商工会議所連合会	会長	谷村 邦久	
	岩手県情報サービス産業協会	会長	法貴 敬	
	公立大学法人岩手県立大学	学長	鈴木 厚人	オンライン出席
委員	岩手経済同友会	代表幹事	田口 幸雄	欠席
		代表幹事	畠山 大	
	岩手県商工会連合会	会長	高橋 富一	(代理出席) 企業支援グループ総括主幹 及川 茂
	岩手県中小企業団体中央会	会長	小山田 周右	(代理出席) 専務理事 瀬川 浩昭
	岩手県経営者協会	会長	石塚 恭路	(代理出席) 専務理事 藤田 芳男
	岩手県銀行協会	岩手銀行取締役 常務執行役員	岸 真英	(代理出席) 常務理事 及川 崇
	岩手県信用金庫協会	会長	浅沼 晃	欠席
	岩手県農業協同組合中央会	代表理事会長	伊藤 清孝	(代理出席) 常務理事 照井 仁
	岩手県森林組合連合会	代表理事会長	中崎 和久	欠席
	岩手県漁業協同組合連合会	代表理事会長	大井 誠治	欠席
	岩手県建設産業団体連合会	会長	向井田 岳	(代理出席) 総務・企画総括課長 村上 純也
	国立大学法人岩手大学	学長	小川 智	(代理出席) 研究・地域連携部長 濱田 秀樹
	岩手県市長会	会長	山本 正徳	(代理出席) 事務局次長 古舘 和好
岩手県町村会	会長	鈴木 重男	欠席	

幅広い分野で本県のDXの推進の取組強化を図るため、連携会議に設置する部会を拡充

部会

■商工部会

いわて起業家サポーターリングネットワーク会議

中小企業デジタル化支援ネットワーク

■行政デジタル化部会

岩手県電子自治体推進協議会

■防災部会【新規】

復興防災DX研究会

【構成員】

- ・東北大学、東北学院大学、岩手大学、岩手県立大学
- ・盛岡市、宮古市、岩泉町、岩手県

■農業部会

いわてスマート農業推進研究会

■デジタル活用支援部会

Society5.0フェア実行委員会

■教育部会

岩手県学校教育ICT推進協議会

■データ利活用部会【新規】

【構成員】

- ・岩手県立大学、岩手県

■データ利活用部会の取組

○岩手県立大学

地域におけるDXを推進するため、県内の自治体(県・市町村)職員、教育機関職員、事業所の社員等を対象に、業務のDXに対する意識醸成とともに、DXに求められるデータサイエンス等のスキル習得を目的とした研修を実施

- ・基本科目(地域DX推進セミナー)
- ・専門科目(リテラシー復習コース、リテラシー入門コース、データリテラシー入門コース、EBPM入門コース、数理・データサイエンス・AI基礎コース)

○岩手県

各分野の課題解決に向けてDXを推進するため、データ・デジタル技術を駆使し、新たな価値を提供する人材の育成・確保、最大のデータ保有者である行政機関におけるオープンデータ化の推進

- ・県及び市町村のオープンデータを一元的に公開するオープンデータカタログサイトの構築
- ・モデル市町村(盛岡市、一戸町)において保有データの棚卸、オープンデータ化までの一連の作業を支援
- ・県職員及び県内市町村職員を対象としたデータ利活用セミナーを県内4地域(盛岡市、奥州市、釜石市、久慈市)で実施

■防災部会の取組

復興防災DX研究会(令和5年6月設立)において、災害対応に係る様々な場面でのデジタル技術活用の方向性について検討

【取組内容】

- ① 本県の現状・課題の分析
- ② 緊急性や導入効果の高い取組の導入スキームの検討
- ③ 実証実験等を実施

人材育成の取組（岩手大学）

① 「数理・データサイエンス・AI教育の充実」

岩手大学では、2022年度に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」認定制度によるリテラシーレベルの認定を受けました。

本認定制度は、学生の数理・データサイエンス・AIを適切に理解し活用する基礎的な能力（リテラシーレベル）や、課題を解決するための実践的な能力（応用基礎レベル）を育成する教育プログラムについて、文部科学省が公募し、文部科学大臣が認定する制度

リテラシーレベルは、デジタル社会の基礎的な知識を身に付けることを目指しており、本プログラムでは社会で活用されている実データや実課題について、「データを読む、説明する、扱う」ための基本的な思考方法やICTの活用方法を習得

岩手大学では、リテラシーレベルの科目を全学部学生が履修させ、コンピュータ及び情報処理に関する基礎的な知識と技能を修得し、これからのデータ駆動型社会で活躍できる人材の育成に努めています。

今後は、数理・データサイエンス・AI教育の応用基礎レベルの認定を目指し、より実践的な能力を有する人材を育成する予定です。

プログラムの修了要件

1年次前期に開講される教養教育科目「情報基礎」(全学必修科目2単位)を取得すること

※さらに、理工学部システム創成工学科電気電子通信コース及び知能・メディア情報コースの学生は、1年次後期に開講される専門教育科目「ソフトパス理工学概論」(学部必修科目1単位)を取得すること



リテラシーレベル認定ロゴマーク

人材育成の取組（岩手大学）

② 「教育学部にICT情報教育学サブコース」新設

「GIGAスクール構想」など、教員養成学部としてもICT活用能力、情報サイエンス & テクノロジーに係る教育・実務を推進できる人材養成が必要とされてきており、岩手大学教育学部においても、教員養成の学部として以下の取組を実施

岩手大学は、「GIGAスクール構想」に向けた取り組みとして岩手県教育委員会と連携し、「いわて学びの改革研究事業～ICTを活用した教育改革～」を実施

教育学部では、1年次に学生全員がICTを効果的に活用した学習指導や校務の推進の在り方、プログラミングの基礎的な知識・技能を学修

さらに、PBL型授業（課題解決型学習）の実践指導力や先端技術を効果的に取り入れるICT活用指導力を有し、教科横断的に情報教育を先導できる教員の育成・輩出するため、情報教育学サブコースを令和5年度に新設

（※サブコースは入学後、1年次後期から所属します。）

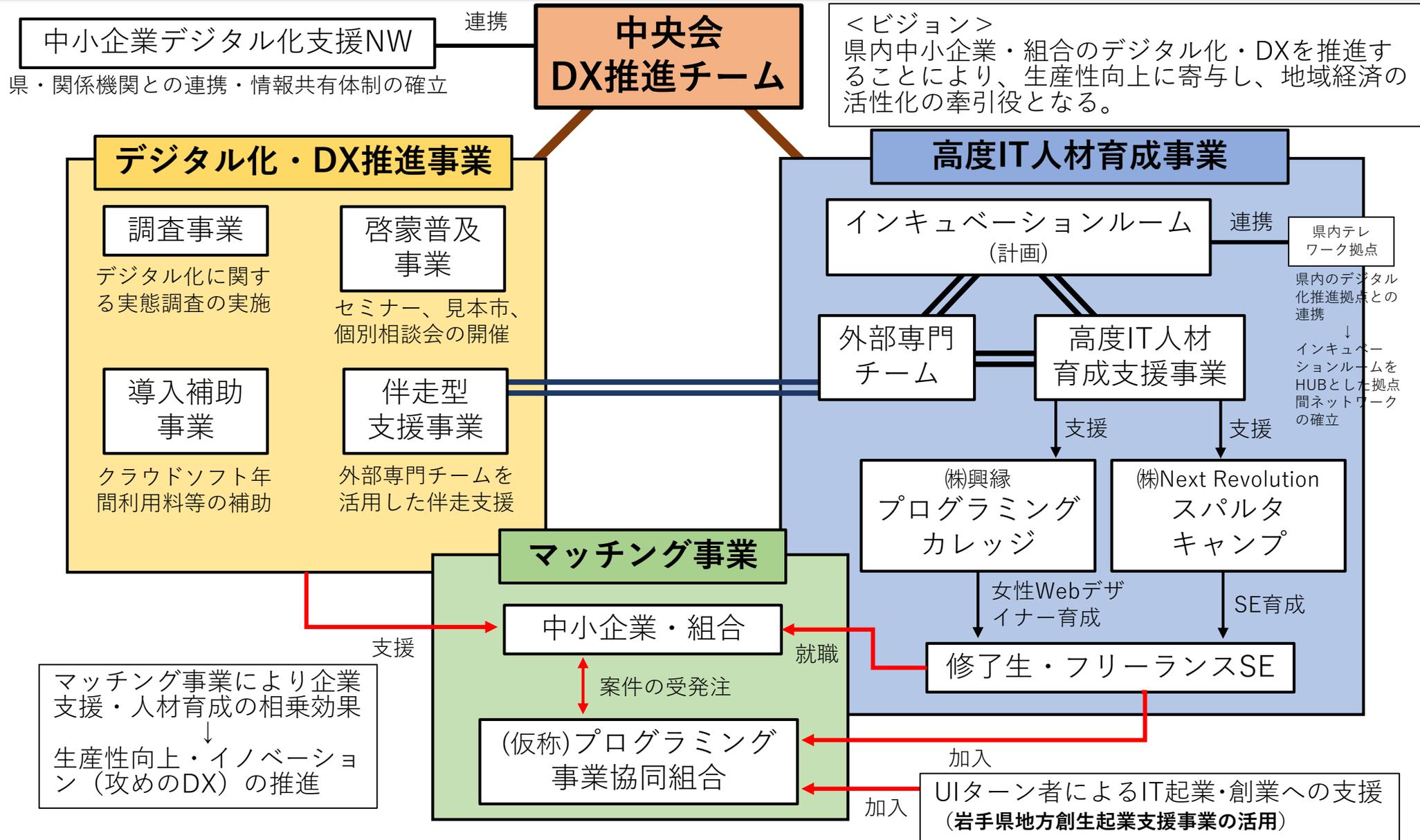
コース	サブコース
小学校教育コース	国語
	社会
	英語
	音楽
	美術
	保健体育
	教育学
	心理学
	情報教育学(新設)
	特別支援教育

【情報教育学サブコースが開講する所属専門科目等】

- 教育職員免許法関連法令
「情報通信技術を活用した教育に関する理論及び方法」
 - ▶ プログラミング基礎（ICT活用を含む） 必修科目
- 所属サブコース指定必修・選択科目群（10単位または6単位）
 - ▶ 基礎統計解析の理論と実践（データサイエンス基礎） 必修科目
 - ▶ 多変量解析の理論と実践（教育実践研究法を含む） 選択科目
 - ▶ 統計的機械学習実践（教育ビッグデータ活用法を含む） 必修科目
 - ▶ 教育情報システム演習（データベース、教育ICT活用法を含む） 必修／選択必修
 - ▶ 情報社会と倫理（情報モラル教育を含む） 必修／選択必修
 - ▶ STEAM教育実践演習（4年次履修科目、総合演習） 必修科目

I. 岩手県中小企業団体中央会によるDX推進プロジェクトの方向性と取組の概要

資料2-2



Ⅱ. 岩手県中小企業団体中央会によるDX推進事業の取組状況

『協業化』を軸としたDX推進

<異業種による協業>
長島製作所（製造業／一関市）
×
興縁（情報通信業・教育支援業／盛岡市）
×
Next Revolution（情報通信業／八幡平市）
地域企業で将来活躍するIT人材の育成拠点施設「PLOT」

<同業による協業>
A社（電気工事業）
×
B社（電気工事業）
過去の見積データを学習させ活用する「AI見積支援システム」開発による見積業務の効率化

協業化によるデジタル化の推進
生産性・技術力向上⇒人材不足をカバー

<共同事業化>
組合組織のDX化促進

- ① **特定地域づくり事業協同組合**の活用
（現在 葛巻、大槌、岩泉にて設立。今後も推進）
→高度 IT人材の共有化、面的DX推進
- ② フリーランスエンジニア等の**協同組合化**
→地場のIT人材の受注環境安定化と定着

+

地元IT企業との連携

企業連携による地域課題対応新事業展開支援事業費補助金の活用

採択実績 R4： 6件(交付5件)
R5： 21件(交付21件)

モデルケースの創出

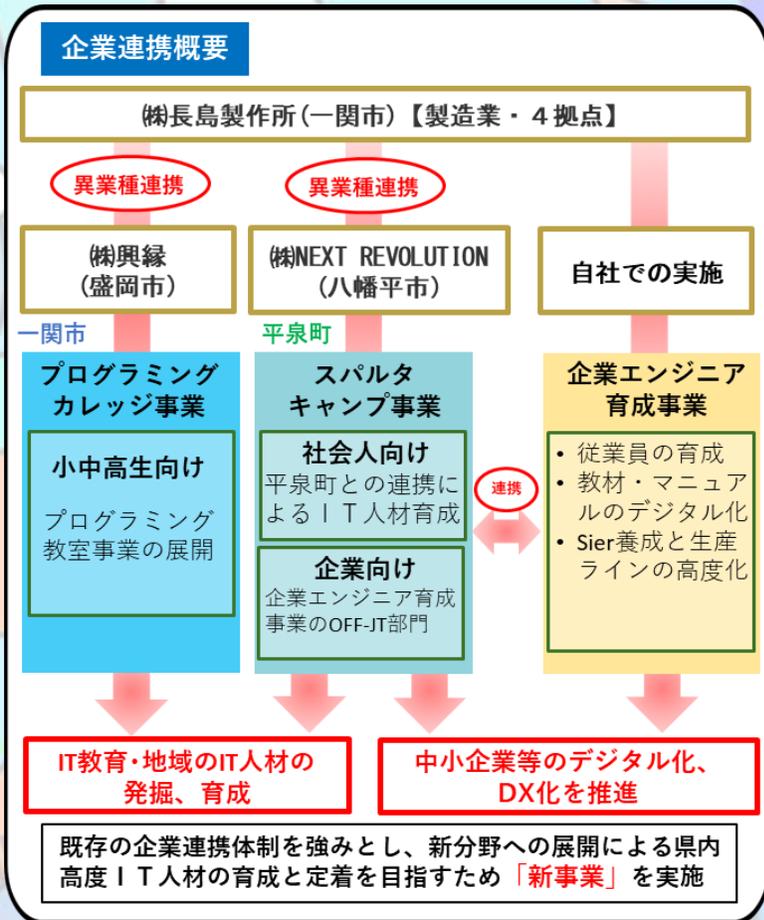
地域全体の活性化と『地域DX』の実現

地域資源の発掘・有効活用

Ⅱ. 岩手県中小企業団体中央会によるDX推進事業の取組状況(事例)



異業種連携による地域IT人材の育成事業



新事業：IT教育・IT人材育成の新拠点を開設(名称：PLOT(プロット))

①新事業について ※令和6年1月事業開始

学生向け教室：導入コース、基本コース、実践コースの段階的なプログラミング学習
 社会人向け教室：「WEBデザイン・WEB制作」のカリキュラム、実践的なプログラミング教室

※その他にできること

- 入試対策コース：「情報」科目のテスト、センター試験対策
- プログラミング検定
- 受験対策(英語・国語・算数・数学etc) ※学校課程における一般科目についても履修できる体制を整える

②異業種連携を活用した運営体制について

講師3名

- 講師3名は、スパルタキャンプ平泉(株)NEXT REVOLUTION主催)の修了者
- (株)長島製作所で新規雇用(2名県外、1名県内出身者)
- (株)NEXT REVOLUTIONは、八幡平・平泉でスパルタキャンプを実施し、Uターン・Iターンの実績あり

(株)興縁にて講師研修を実施中

- (株)興縁はこれまで、学生向けプログラミング教室を実施(盛岡2ヶ所、花巻1ヶ所、平泉1ヶ所)
- IT教育のノウハウで連携

③学生向けプログラミング教室のカリキュラムについて

	未就学	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	1年	2年	3年
通常コース		①導入コース	②基本コース	③実践コース【ゲーム開発】		④実践コース【WEBデザイン】						⑤入試サポートコース	
特別研修イベント			プラスアップ講習 季節の合宿イベント					定期テスト対策講座				定期テスト対策講座	
								プラスアップ講習 季節の合宿イベント					

※社会人向け、プログラミング教室・WEBデザイン教室を別途設定予定

④実施場所・建物について

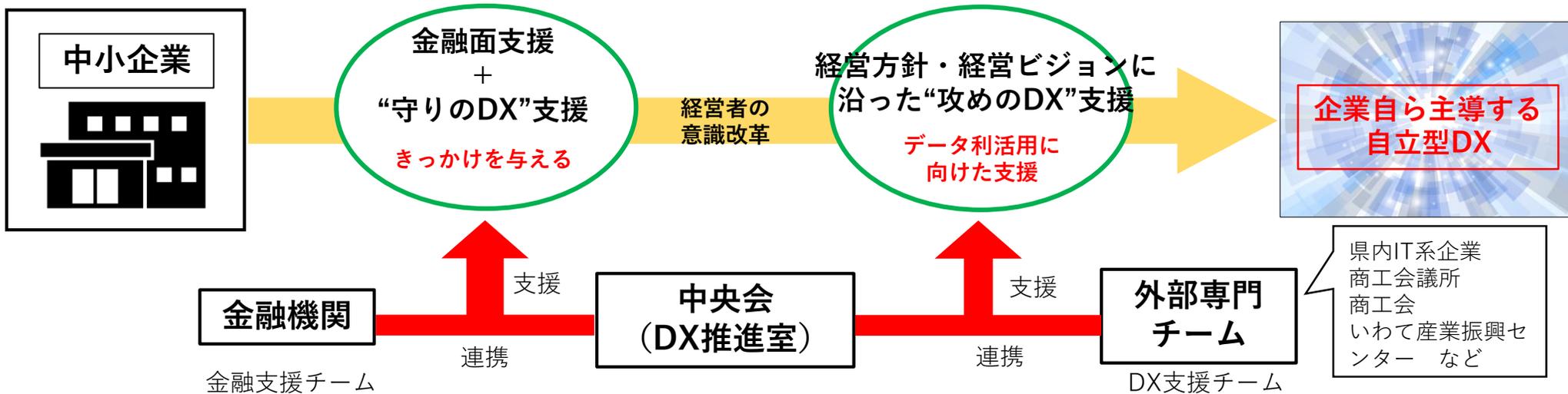
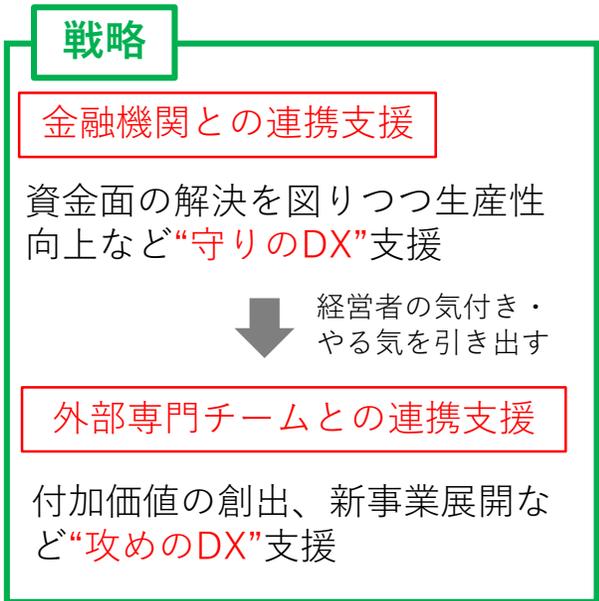
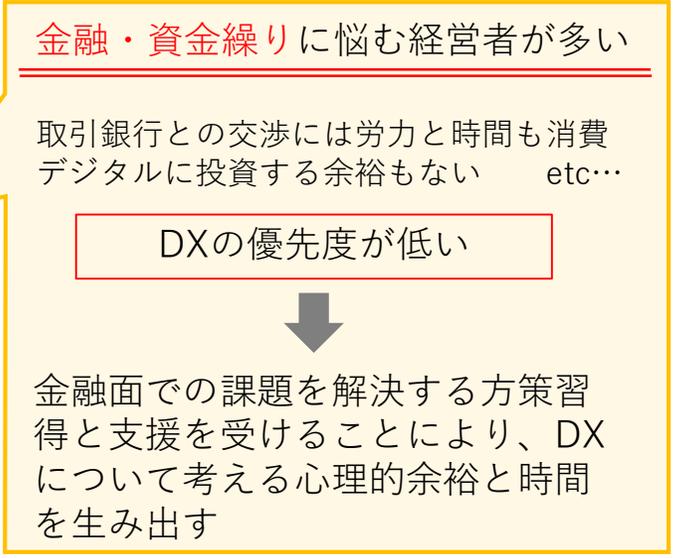
実施場所：一関市樋渡12番地7

- 市内小中学校に近く、送迎用駐車場も完備。校舎は木造2階建てを新築予定(令和5年11月末完成予定)。
- 全4教室、最大100人収容

自社の強み × 異業種連携による長期的な高度IT人材の育成と県内定着、県内企業のDX化推進

Ⅲ. DX推進・人材育成に向けた中小企業経営者支援戦略(案)

DX推進の必須条件 = 自ら課題解決に向かう **自立型DX**



(1) 目的

岩手県内の企業、各種団体等のDXにつながる取組事例を広く募集し、優良事例を表彰するとともに、その事例を広く紹介することによりデジタル化に関する取組の更なる普及を図り、本県のDX推進に寄与することを目的とする。

(2) 募集対象

岩手県内で事業活動を行う企業、法人及び団体並びに各自治体

(3) 募集分野

- ・デジタル技術を利用した業務効率化や、働き方改革、レガシーからの脱却、企業・地域の風土改革に資する取組
- ・令和5年9月までに実施し、各産業や行政及び地域活動等において成果が出ている取組

(4) 募集期間

令和5年7月18日～令和5年10月31日

(5) 審査

DXに関する有識者で構成する選考委員会において、下記の基準に基づき審査を行い、表彰対象を決定

- ① 取組による効果
- ② 創意工夫や先進性
- ③ 他事業等への波及の可能性や地域活性化への期待



(6) 応募一覧 (8 団体)

※応募順

	応募団体〔取組名称〕	取組の概要
1	KDDI株式会社(盛岡市) 〔au XR Doorで巡る三陸鉄道の旅〕	XR技術による、三陸地域への観光客増加・地域の経済活性化・関係人口の増加
2	株式会社岩手日報社(盛岡市) 〔新聞に新しい価値を！「いわぽんReader」〕	スマートフォン向けアプリ「いわぽんReader(リーダー)」の開発・実装による紙面の追加情報提供
3	プロフェクト株式会社(花巻市) 〔中小製造業の中小製造業による生産管理システムだから実現するDX〕	企業間連携から生まれた総合生産管理システムの開発・導入によるデータドリブン経営の実現
4	岩手道路開発株式会社(盛岡市) 〔ROAD VIEWER(道路区画線診断システムの導入)〕	自動車内に設置したスマホ撮影による、反射輝度の自動計算
5	北上市 〔北上市こども療育ネットワーク〕	「北上市こども療育ネットワーク」における業務フローの分析と、保健師チームの意見を取り入れたシステムの導入
6	株式会社長島製作所(一関市) 〔岩手初！ものづくり企業が取り組むデジタル人材の育成スキーム〕	循環型のデジタル人材育成スキームの構築による、約1カ月でPythonやPHPの実践的なスキルの習得を目指すスパルタキャンプ、小学生を対象としたプログラミング教室の開催等
7	株式会社盛岡書房(盛岡市) 〔業務管理を見える化し多様なデバイス活用で、社内業務コミュニケーションをシンプルに可視化するためのキントーンシステムアプリ活用〕	キントーンの活用による、各種業務の集約化・社内情報の可視化
8	株式会社西部開発農産(北上市) 〔営農・生産管理システムの高度利用で農業を変える～営農情報の活用を通じたDXの取組～〕	営農・生産管理システムの導入による、 1. 営農情報の記録方法の自動化 2. 農業機械の稼働情報の記録およびリアルタイム表示による情報共有